

令和3年度 篠田学術振興基金助成研究

近現代日本における「皇室と福祉事業」に関する研究会 ニュースレター

第13号 目次

巻頭言（大井智香子）	1
研究会 会員自己紹介【韓国メンバー編】	2
研究会 会員自己紹介【2】	4
篠田学術振興基金 令和3年度方針と予算について	4
会員の近著紹介	4
寄贈図書・購入図書の紹介	5
【研究ノート】戦後における神社・神職の集落活動はコロナ禍でもつづく ー仁淀川町別枝地区の単身帰郷者による社会活動を事例にー（冬月 律）	6
令和2年度 第2回研究会の報告	 11

巻頭言

変わるもの、変わらないもの

大井智香子（皇學館大学 准教授）

令和2年3月、COVID-19の早期収束を願って参拝した京都祇園の八坂神社に茅の輪が設けられていた。茅の輪は例年、6月末の夏越の大祓と7月祇園祭最終日に設置される。この時期以外に茅の輪が設けられるのは、明治10年のコレラ大流行以来のことであるという。行く先々の社寺では感染防止のため手水が止められ、拝殿前の鈴緒は触れられぬよう縛られ、感染症のもたらした非常事態を重く実感した春であった。

私が身を置く地域福祉もCOVID-19の影響の只中にある。地域福祉は、協働関係を軸にだれひとり取り残さない地域社会づくりをめざして多彩な活動を展開してきた。「顔をあわせる」活動ほぼ全てが、感染症の流行とともに自粛を余儀なくされた。おしゃべりやお茶が楽しみであったサロンもコミュニティカフェも中止、ボランティア活動も中止、訪問活動も困難となり、地区懇談会や定例会も延期または書面決議となった。しかし、ほどなく直接会わなくてもつながる方法への挑戦が各地で始まった。オンラインでのサロン活動やSNSや往復はがきを活用した相談支援、「対面しないように」バーカウンター式での青空サロン、屋外で人同士が間隔をとりながらの移動販売など枚挙に暇がない。

思えばCOVID-19の流行は、我々を取り巻くすべてへの問い直しの機会ともなった。守るべきものは何か、目的と手段を取り違えてはいなかったか。地域福祉が守るべきは、全ての人の尊厳とつながりあいである。方法は多様でいい。現在、各地の社寺では、竹筒などから流れでる水を手で受けて浄める手水が広がっている。柄杓は姿を消したが、手水を使う人たちが相互に心を配りあい、水を大切に心身を清める姿勢は変わらない。私が大好きなある神社では、水盤の鮮やかな生花が感染症流行前と変わらず参拝者を迎えてくれている。

日常の全てが問い直されている現在だからこそ、かたちを変化させながらも世代を越えて受け継がれてきた大切なものをしっかりと今一度考え直す意味がある。本研究会に参加するたび、そのように強く感じている。

研究会会員 自己紹介【韓国メンバー編】

掲載内容 ■氏名 ■所属
■自身の研究テーマ／研究における関心

金 仁鎬 (KIM InHo)

■東義大学校歴史学部・教授

ご無沙汰しております。東義大学校歴史学部の金仁鎬（キム・インホ）です。

昨年 2020 年 2 月に、尊敬する櫻井教授、新田教授のほか、冬月先生など皇室福祉研究会にかかわる先生方と京都でお会いし、有意義な時間を過ごして帰国しました。当時はここまで大変とは思わなかったのですが、<COVID-19> は今でも猛威を奮い、依然として私たちの生活を脅かしています。パンデミック時代において、我々の恩賜金関係の研究も大きな支障が出ており、苦戦中です。基本的な研究やセミナーさえも容易に行えない状況です。

それでも昨年京都で発表した内容を整理して、「日本強占期京畿道配当臨時恩賜金の地方費転換に関する研究」、『韓国民族運動史研究』102 輯、韓国民族運動史学会 (2020.3.30) と「朝鮮総督府のコンドン (공돈、訳者注：棚ぼた、思わぬ収穫、windfall gain)、慶尚南道配当地方臨時恩賜金研究」、『地域と歴史』46 輯、釜慶歴史研究所 (2020.4.30) を執筆しました。その後、韓国近代日本学会開催<第 41 回国際学術大会> (2020 年 10 月 24 日 13:00 ~ 18:30) において、「朝鮮総督府の余裕資金に転落した臨時恩賜金」というタイトルで発表 (zoom 開催) も行いました。

現在は「日中戦争以後、朝鮮総督府の健馬報国運動と賜物金の活用に関する研究」に取り組んでおり、今後数年かけて天皇によって下賜された恩賜金が、実際の朝鮮社会にどのような役割を果たしたのかについて、実証的な研究を進めていきたいと思っています。

最後になりますが、一日も早く COVID-19 の終息と、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。また、COVID-19 を克服し、皇學館大学と皇室福祉研究会のみなさまと再開できることを心より楽しみにしています。

李 俊英 (LEE Joon Young)

■東義大学校歴史人文教養学部・講義担当教授

現在、私は東義大学校歴史人文教養学部において講義担当教授として在職中です。私は同大学史学科で学士、修士、博士課程を経て、2006 年以降、同大学で韓国近現代史、朝鮮時代史などの科目を担当しながら、研究業績を積み上げてきました。近年は共著『釜山 近・現代史散策』(2017) があり、共訳「半島の銃後陣」(2015) をするなど、金仁鎬教授と一緒に韓国近現代史方面に関心をもって研究を進めています。

私の博士論文「日帝強占期林繁蔵の朝鮮経済運営構想と実行戦略」では、日本強占期に財務長官を務めた日本人官僚を対象化した研究として、研究未踏領域に対する成果として評価されました。そして、2019 年度には韓国研究財団の「ポスト国内研修事業」に応募した「朝鮮総督府歴代財務局長の「租税増進論」研究」が採択されました。また、同年、韓国学振興事業「韓国学叢書事業」においても「近代朝鮮人のダークツーリズムと啓蒙のパレーシア (訳者注：心理陳述＝真理語り)」が選定され、現在研究を進めています。

本研究は、2019 年から 3 年間、「近代朝鮮に投影された西欧ツーリズムと啓蒙のパレーシア」というテーマで、近代朝鮮期 (以下、開港・日帝強占期) に展開された外国人の公演や旅行記録、外遊先での朝鮮人の紀行文と見聞録を分析し、当時の朝鮮に投影されたツーリズムの形成と展開、そしてそれらを実行した主体が示した「啓蒙のパレーシア」の分析を目的としています。これにより、現在一般的なツーリズムが持つ汎用的な概念を超えて近代的な啓蒙の主体としての朝鮮人が生み出したダークツーリズムの実体を明らかにし、時代的限界を考察しながらも、近代朝鮮人のパレーシアとしての近代化と「自修自強」という主体的意願の叢書を通じて明らかにすることも目的としています。長きにわたって 20 世紀を支配していた「宣揚と記念」を基盤とした国家中心のダークツーリズムの一方から脱し、21 世紀「発見と疎通」の人文学的ダークツーリズムを提示し、西欧的な記憶と忘却により歪曲または変質した近代朝鮮人の生活を、本来の姿に還元させ多彩な生活世界を復元することも可能と考えています。

一方で、現在、『近代朝鮮に投影された西欧ツーリズムと啓蒙のパレーシア』における「大韓帝国時期西

洋人の朝鮮紀行研究」を進めています。本研究は、大韓帝国時代に招聘された西洋の官僚がみた、朝鮮紀行文の分析を通して、彼らによってもたらされるブーツーリズムの断想を明らかにすることを目的としています。1882年から1905年までの大韓帝国時代に官僚として任用された西洋人は約201人で、日本人と清国人は除外されていました。研究ではそのうち海官63人、軍事教官9人、医師10人を集中分析対象としました。これら対象を中心に、大韓帝国の官僚として活動していた西洋人における近代朝鮮に対する様々な視点を、ツーリズムの観点から分析し、彼らのパレーシアを人文科学的に解明することを本研究の重要課題としています。

鮮于 性恵 (SUNWOO SungHye)

■東義大学校歴史人文教養学部・助教授

久しぶりの投稿になります。鮮于性恵（ソンウ・ソンヘ）です。

COVID-19の状況で、外出を控える間（2020年3月～12月）、2編の小論文と1編の一般書執筆にかかりました。まず、令和2年2月5・6日に京都で開催された国際ミニ研究集会で報告した内容を、韓国に戻ってから再構成し、「1910年代慶南地域における恩賜授産事業の運営―東萊郡を中心に」（『港都釜山』40、釜山広域市史編纂委員会、2020）というタイトルで学術誌に掲載されました。日本での報告時に頂いた先生たちのご意見が大変役に立ちました。続いて、博士学位論文の一部を修正加筆した「日帝強占期東萊地域資本家韓星洪の経済活動と縁故結束」（『地域と歴史』47、釜慶歴史研究所、2020）が学術誌に掲載されました。ほかにも、釜山広域市が企画した一般書の執筆企画にも参加し、「百聞は不如一見、釜山原都心の歴史の足跡を探して」（釜山広域市、2020）が発刊されました。

また、その間所属の変更もありました。しばらく蔚山科学大学で外国人学生たちに韓国の歴史と文化を教えておりましたが、現在は東義大学に戻り、助教授を務めています。研究としては博士論文の一部分である東萊地域煙管（キセル）製造業に関する調査研究を進めています。

前回の交流以来、はや1年が過ぎました。学位取得

を祝ってくださり、また熱情的に研究会を準備して下さったお蔭さまで充実した時間を過ごすことができましたことに感動・感謝していた瞬間の記憶が今も続いています。COVID-19の状況が一日も早く終息し、再び交流が始まることを願っています。今後も継続的な研究交流が行われることを切に願っております。くれぐれもお体に気をつけて、健康にお過ごしください。

金 イェスル (KIM YeSeul)

■東義大学校歴史人文教養学部・助教授

こんにちは。東義大学校歴史人文教養学部の金（キム）・イェスルです。

コロナ禍の影響により学術交流が困難な状況で、このようなニューズレターを通して報告の機会をいただき、嬉しく思います。昨年度は対外活動が自粛される中、論文や著書執筆などに専念し、その成果として小論文3編と教養書1編を執筆することができました。現在は韓国研究財団の管轄プロジェクトの申請のために「株式会社遠東貿易を介して、日帝強占期馬山の朝鮮人企業の存続期」をテーマに計画書作成に取り組んでいます。これは私の博士論文「日帝強占期馬山地域事業体と朝鮮人経済人の研究」（2019）の一部を展開させた研究です。また、昨年2月の国際ミニ研究集会で発表した「朝鮮総督府の伝習所設置と運営」の完成を目指すべく、これまでに集めた資料のリスト化に取り組んでいます。リスト化の主要な資料は朝鮮総督府の官報です。

今後コロナ禍の状況が落ち着き次第、昨年の学術交流時に発表した論文の完成度をさらに高めて、再び報告をさせていただきたいです。これまで行われてきた共同研究会と学術交流で多くのことを学ぶことができることを実感しています。しっかり感染対策をして一日も早くコロナが終息し、また皆様にお会いできる日を楽しみにしています。くれぐれもお体に気をつけて、健康にお過ごしください。

研究会会員 自己紹介【2】

掲載内容 ■氏名 ■所属
■自身の研究テーマ／研究における関心

長谷川 怜（はせがわ れい）

■所属：皇學館大学文学部 国史学科 助教

■自身の研究テーマ／研究における関心

長谷川 怜と申します。日本近代史専攻です。日本による満洲経営が、当時国内でどう認識され、その政策が受容されていたのかを民間企業による満洲への商業的進出の実態、教育現場における満洲の教えられ方、満洲旅行などを検証・分析しています。その他、古写真や絵葉書などの図画像資料にも関心を持って研究しています。

最近満蒙開拓団の引揚げと戦後の生活再建を新たなテーマとしており、天理教による開拓団「天理村」について調べているところです。また、引き揚げ事業との関連から「在外父兄救出全国学生同盟」について調査を進めようと考えています。これは、戦前～戦中において外地に在留していた邦人の子弟のうち、日本で学んでいた学生たちが、敗戦後に外地に未だ残留する父兄の引き揚げを援助するために組織した団体です。高松宮が事業を援助したことが知られており、皇室と福祉研究会の活動の中では、この事業について検討していきたいです。どうぞよろしくお願い致します。

自己紹介

掲載内容 ■氏名 ■所属
■自身の研究テーマ／研究における関心

※未掲載の会員自己紹介は、次号以降に続きます。
寄稿をお待ちしております。

報告 篠田学術振興基金助成研究

令和3年度の方針と予算について

6/22（火）Zoom 会議を実施。その場で海外出張については原則として取りやめ（海外から招待することを含む）、令和4年度末までに教科書として使える電子書籍の作成、可能であれば年明けに国内の研究会メンバーで対面での研究会を実施等、というような方針が出されました。予算と絡めて、今年度の研究活動の予定を6月末までに連絡いただき、それを予算の再編成に反映させることとなりました。

会員の近著紹介

研究会メンバーとして、これまで京都での研究会等に参加の池田久代先生（皇學館大学元教授）が代表となり、研究を進められた堀至徳（ほり・しとく：1876～1903）の関係資料集（『堀至徳関係文書』（令和3年・皇學館大学出版部）が刊行されました。既に『堀至徳日記』（池田・田浦雅徳・河野訓編・平成28年・同）も出版されており、近代日本の黎明期に仏教復興運動を志し、若くしてインドで客死した修行僧の姿が明らかにされつつあります。「天下に有名なる人物十人に予の名を知らるゝ事」という誓いを立て、丸山貫首・岡倉天心を師とし、伊藤博文・伊藤忠太・姉崎正治・大西良慶、ノーベル文学賞受賞者のR・タゴールなど錚々たる人物たちとの交流に新時代を牽引する気迫が感じられます。是非ご一読を。
（櫻井記）



報告 寄贈図書の紹介

著者	書名	出版社	
高野静子 編	往復書簡 後藤新平―徳富蘇峰 1895-1929	藤原書店	宮城先生
小貫修一郎 編	澁澤栄一自叙伝	小林印刷所	
御厨貴 編	後藤新平大全	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 1 医者時代～ 1893 年	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 2 衛生局長時代	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 3 台湾時代	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 4 満鉄時代	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 5 第二次桂内閣時代	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 6 寺内内閣時代	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 7 東京市長時代	藤原書店	
鶴見祐輔	〈決定版〉正伝・後藤新平 8 「政治の倫理化」時代	藤原書店	
細井勇・菊池義昭 編	岡山孤児院資料集成第 1 巻	不二出版	
細井勇・菊池義昭 編	岡山孤児院資料集成第 2 巻	不二出版	
細井勇・菊池義昭 編	岡山孤児院資料集成第 3 巻	不二出版	
細井勇・小笠原慶彰・今井小の実・蜂谷俊隆 編	福祉にとっての歴史歴史にとっての福祉 人物で見る福祉の思想	ミネルヴァ書房	室田先生
室田保夫	ミネルヴァ日本評伝選 山室軍平	ミネルヴァ書房	
沖田行司 編	新編 同志社の思想家たち 上	晃洋書房	
沖田行司 編	新編 同志社の思想家たち 上	晃洋書房	
岩瀬真寿美	人間形成における「如来蔵思想」の教育的道德的意義	国書刊行会	岩瀬先生

購入図書リスト

著者	書名	出版社
浅井春夫	戦争孤児たちの戦後史〈3〉東日本・満州編	吉川弘文館
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇（全 7 巻）	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 8 伊沢多喜男	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 11 赤司初太郎伝	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 13 志豆機さんの思ひ出	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 14 台湾を視る	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 15 柳生一義	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 17 金山王後宮信太郎	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 18 陳中和翁伝	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇〈別巻〉植民地帝国人物叢書解題	ゆまに書房
谷ヶ城秀吉	植民地帝国人物叢書台湾篇 16 三好徳三郎	ゆまに書房
大谷栄一・大友昌子・永岡正巳・長谷川匡俊・林淳	吉田久一とその時代	法蔵館

戦後における神社・神職の集落活動はコロナ禍でもつづく ー仁淀川町別枝地区の単身帰郷者による社会活動を事例にー

冬月律（モラロジー道德教育財団・主任研究員）

はじめに

筆者は過疎化が過疎地域の神社にどのような影響を及ぼしているのかを研究テーマとして取り組んできた。その間、明らかにされた成果を『過疎地神社の研究』（北海道大学出版会、2019）にまとめている。過疎化が地域神社に与えた影響はさまざまであるが、神社を取り巻く環境の変容過程上で起こるものと捉えることが一般的であろう。また、「過疎化」そのものの直接的または間接的な影響が、結果的に宗教集団（信仰集団）である氏子・総代といった神社関係者に変容をもたらし、「神社」そのものの外形的変化が、今後の護持運営をさらに困難にさせる要因となってきており、そのような懸念は全国的に見られている。

小規模神社が多数を占める過疎地域では、神社での日常的な参拝活動よりはむしろ年に数回の祭りが信仰生活の中心であり、また集落の年間行事として営む場合も少なくない。筆者の長年のフィールドである高知県の旧窪川町（現、四万十町）で行なった調査では、氏子らは地域の宗教（信仰）として、地域を守ってくれることに日々感謝することを地域の神職から強いられることもなければ、毎日のように神社の存在を意識しながら生活している訳でもない。しかし、どんなことがあっても祭りを絶やしてはならない、集落人口がゼロにならない限りは一人でも続けるべきという強い意思（これを篤信としてよいかは微妙なところであるが）が地域を構成する集落全般で共通して見られたことから、長年に亘って地域に鎮座し、宗教か否かの区別もなく氏子生活に溶け込んで、地域の一部となっている神社の存在意義の一面がうかがえる。この様子を見る限り、今後も人口減少が加速度的に進むにつれ、護持運営への困難はあるものの、「ずっとやってきたものがそう簡単にはなくならない」「しばらく（10年くらい）は何とか維持できそう」とする氏子の楽観視や、神社界全体のもつ緩やかな対策のあり方にもある程度頷けるところもある。

しかし、昨年からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、これまでの神社とそれを取り

巻く環境に異変が起きている。しかも、その異変による影響はギリギリの状態で維持されている過疎地域の神社にとって、どのような影響をもたらすのだろうか。

以上のことを踏まえ、本稿では神社界におけるコロナ禍の影響と対策を把握し、このような状況下でもウィズコミュニティをモットーに地域の神職を含む単身帰郷者らを中心に地域活性化に向けた活動の様子を、限界集落の事例を通して外観していく^{*1}。

1. 神社界におけるコロナ禍の影響

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は宗教界にも及んでおり、神社も例外ではない。神社界におけるコロナ禍の影響は、神社界唯一の業界紙である『神社新報』で報じられ、昨年末から年明けにかけては、感染拡大防止のために神社での大晦日や初詣行事の自粛または中止を決めた神社も多数ある^{*2}。また、同紙には依然として収束の目途が経っていない状況の中で密集・密接・密閉を避けての様々な対策（ピクトグラム作成・配布やガイドラインの策定・周知等）を講じるほか、郵便・Eメール・SNSを活用したウィズコロナ時代に適した新たな参拝・祈祷のあり方を模索し、取り組むなど、各自の立場で対応している神社関係者のことが多く報じられている。

このようなコロナ禍の影響を受けて、早い段階で現状把握を目的としたアンケート調査を、神道青年全国協議会をはじめ東京都神社庁と埼玉神社庁でも実施しており、概要の一部は『神社新報』で報じられている。東京都神社庁が実施した調査の結果（27支部のうち24支部回答）では、都内では調査時点が感染者の急激に増えていた時期（令和2年4月14日～28日）でもあり、例祭や神賑行事、諸祈願などは多く神社で自粛を選択しており、恒例祭では神職のみで斎行する事例が大半となっている。ほぼすべての神社において参拝者数及び社入が減少し、さらには個々の神社での感染症対策への対応が千差万別であることも報じられていた^{*3}。一方で埼玉県神社庁による調査結果（令和2年5月実施、管内宮司260人中121人回答）では、参拝

者が3～8割減少したと回答した宮司が過半数(66人)を占めており、対策においても直会の縮小または中止、マスク着用をはじめ、手水舎の柄杓・鈴紐の撤去などと多岐にわたっていることから、東京都神社庁と同様の厳しい状況が示されるも、社入においては8割以上の減少が半数(60人)を占める結果となった^{*4}。おそらく、過疎地域に鎮座する神社が多いことが要因であると思われる。

なお、今回取り上げた東京都神社庁と埼玉県神社庁の調査結果において、東京都神社庁が数値による統計処理をせず「率直な声」を拾う形で自由記述による回答方式を採用している^{*5}ところは大変興味深いと思う。ただ、埼玉県神社庁をはじめ、他の神社庁でもコロナ禍における実態調査の実施が予想されるなか、将来的にそれらの調査結果との比較や、対策構築の観点をも視野に入ると、東京都神社庁のような独自方式による調査はあくまでも従来型調査の補完的なものであると言わざるを得ない。そもそも他の教団に比べて、宗派がなく実態調査が実質的に各神社庁に委ねられている傾向にある神社界においては、選択回答(数値による統計)による結果の積み重ねが常に求められるものと考ええる。

2. 神社におけるコロナ対策： 地域差の観点から

コロナ禍の影響から早一年半が経とうとしている。今年春から始まったワクチン接種が順調に進めば、神社界を覆っている暗雲もいずれは消え去り、日常を取り戻すことも可能であろう。しかし、そもそもその「日常」がギリギリのところまで営んできた神社でやむを得ず活動を一時中止にしたところでは、果たしてコロナが終息して、すぐさま日常が訪れるのだろうか。

先に紹介したアンケートでは、例祭での受付の三密回避や人数調整、総会での中止、感染防止対策、神札等の郵送などといった氏子からの要請を受けてコロナ対策を講じている神社も一定数確認された。調査結果だけでは都市型社会か否かは分からないが、いずれにせよこれは「公共施設」としてのあり方を求めている氏子からの要請であり、言い換えれば氏子にとって神社も公共施設である共通認識の表れとも言えよう。

一方で、詳細は後述するが、地域住民の過半数以上が高齢者である限界集落を対象に今年3月に実施したインタビューでは、つぎのような氏子の声もあった。「宮司、本来神社はこのような時期であればこそ、積

極的に(疫神祭等の)神事に徹し、氏子には参拝を募るべきではないでしょうか」(60代、女性)(括弧内は筆者追記)

これは、文字通りの解釈だと、先ほどの全国共通ともいえるコロナ対策とは正反対の要請であり、他の神社と同様の立場をとると思われた宮司も苦しい表情を見せた。

また、この氏子の声に賛同する人が少なくないのも事実であり、こうしてみるとコロナ対策も地域差があるように思える。というのも、ここでいう「このような時期」とは、コロナ禍の影響によって神社を取り巻く諸行事(神事、伝統文化・芸能)が、中止または縮小を余儀なくされたことを指している。長い期間集落の年間行事として集落住民全員が主体となって営むことでコミュニティ機能を維持していたものが、コロナの影響により、その機能が低下し、人とも会わず普段よりも引きこもりがちになっている人が増えていることを、宮司に訴えているのであろう。これは高齢化した(地域住民を含む)氏子からの切なる要望であり、神社に期待する別の視点からのコロナ対策とも読み取れる。

さらに、こうした再開の自途の立たない中止は、コロナウイルスが終息しても将来的に維持不可能になるのではないかという絶望感の広がりも氏子に潜在的に示したことは否めない。

余談になるが、近年の海外のコロナ関連ニュース^{*6}に接していてふと思ったことがある。それは日本という国の国柄と日本人の国民性である。国柄の側面而言えば、もっぱらワクチン接種や(本来は同じ土俵で語るべきではないが)オリンピック・パラリンピックの開催可否などを含むコロナ対策の話に集約されるが、私の関心はそれよりも後者の国民性である。米疾病対策センター(CDC)は4月27日、新型コロナウイルスワクチンの接種を完了すれば、屋外でマスクを着用しなくてもいいとする新たな指針を発表した。この発表を受けて、日本のメディアでもそれに関連する報道がなされた。日本ではどうだろうか。先日の情報番組で、コロナ禍において、普段の生活に欠かせない宅配クリーニングや食品配達業界などの事業者の努力が日本社会の新たな生活様式の形成に寄与している内容が報道されたことを目にした。ほかにも類似した企業の努力は多数あげられる。たとえば、今や生活必需品として欠かせないマスクにおいても、機能性やデザイン・ファッション性に富んだ商品を次々と開発している国

は日本くらいだろう。私は業界のそのような努力を否定する立場では決していない。ただ、どうしても、コロナという未曾有の脅威からいかに脱するかに向けて国と国民が全力あげることが急務であるのに、現実にはコロナ禍でもなんとか生活を維持させ、発展させていくに主眼が置かれ、そのような方向に個人の行動規範（モラル）と化していく、と私には映ってしまう。表向きでは国と国民はコロナ撲滅を目指すも、実際の生活レベルでは「ウィズコロナ」を掲げ、あらゆる側面においてウイルスとともに生活様式変容に注力する傾向にある（新たなスタンダードの形成のように）のが日本人であり、一方それとは真逆の「ウイルスからの独立」を（国・国民の両者ともに）掲げる、コロナの根絶に注力するアメリカ人の行動には明らかな国民性の違いが表れているように思った。このような現状からは、無自覚の国民性にある日本社会に求められるグローバルスタンダードとは何かを突きつけられたように思う。グローバルスタンはグローバル化・多様性を認め合うために備えるものであると思ったが、どうやら日本ではその意味が変わって伝わっているように思うのは私だけだろうか。このような国民性は近代以降の神社神道、とくに護持運営の関わり方や考え方に対する氏子意識・行動においても通底するものがあるのではないかと思った次第である。

話を元に戻すと、さらに、このような実態は、現在筆者が取り組んでいる「過疎地域の不活動神社」に関する調査研究でも確認された。

3. コロナ禍でもウィズコミュニティをモットーにした集落活性化への挑戦はつづく

こうした状況下でも、何らかの形で氏子が神社とのかかわりを絶やさないための活動に取り組んでいるところがある。それは、高知県吾川郡仁淀川町別枝地区（10ページ・図1）で、数年前から筆者が調査で通っている限界集落である。詳細は省くが、別枝地区の各集落は住民が10人未満の集落から、大きくても20人を超えない小規模集落で形成されており、いずれも65歳以上の人口が集落人口の半数以上を占める限界集落なのである。

周知のとおり、限界集落の問題は、別枝地区のみならず、人口減少社会に突入した日本全国の中山間地域が抱える共通問題として、集落維持または再生問題に加え、地域神社の維持・継承が重大な課題となっている^{※7}。

別枝地区では、もともと限界集落の神社に対する将来の維持継承に不安を抱えていたが、昨年のコロナ禍の影響は全住民の生活と密接なかかわりのある信仰生活にまで及んでいる。そこで60代の「若い衆」（当地域では60歳以下はそう呼ばれている）を中心に、コロナ禍での行動制限によるストレス緩和、コミュニティ機能の維持のための活動を展開していることを知った。活動の中心人物は、様々なスキルをもって定年前に生まれ故郷に帰郷を果たした人たち（筆者はこれを「単身帰郷者」と称した）であり、興味深いのはその単身帰郷者に別枝地区の総鎮守で、土佐三大祭「秋葉まつり」で有名な秋葉神社の宮司も含まれる点である。

ちなみに、別枝地区は旧仁淀川村に属し、高知県の三町村と愛媛県久万高原町に囲まれた村であり、人口減少が著しいことで知られている。別枝地区の人口は、昭和35年の1,252人（世帯数272）が、平成28年には、9割以上の人口が減少した（人口114人、世帯数83）。また、別枝地区をなす11の集落は無人集落の生芋を除き、いずれも65歳以上が占める割合が非常に高く、単身世帯率も高い。

旧仁淀川の産業別就業構造は、昭和45年以降に第一次産業は大幅に減少し、第二次や第三次の産業へ一部移行していったが、いずれも就業者数は減少した。現在の別枝地区には基盤産業もなく、住民のほとんどは年金暮らしのなかで、介護施設通い、地域行事（祭りやイベント）、畑仕事などの生活を送っている。普段の買い物は、集落間でのコミュニティバスや定期的に通ってくる移動スーパー（販売車）で生鮮食品や生活必需品は購入できるほか、車で20分程度の距離にある街では、大型量販店や役場、病院などもあるため、高齢者が多い地域であるが、住民にとって普段の生活に大きな支障はないと聞く。とはいえ、住民間のコミュニケーションをとる機会が減り、孤立する高齢者が増えつつある（いわゆる「たこつぼ的生活」）^{※8}ことは、地域の存続にかかわる重大な問題である。

一方で、別枝地区の信仰生活については、集落ごとに祀られ、住民の進出生活の中心となる神社は、超高齢集落となった現在も、毎年祭礼は新色と氏子によって執り行われている。また、集落の住民は、集落の氏神のほかに、さらに地区を上区と下区に二分して総鎮守としての鎮座した春日神社、三島神社、そして地区全体の総鎮守としての秋葉神社との三重氏子として、それぞれの神社での祭りに積極的にかかわっている。

別枝地区の集落の人々は、消防団をはじめ、独居高齢者宅への地域パトロール、神社の境内清掃などに所

属し、地域活動として取り組んでいることで集落機能が維持されている。しかし、秋葉神社の宮司は、それらの集落単位で完結するシステムでの活動では集落間のコミュニケーションを図るには不十分であるとし、その課題改善に向けてこれまでに、単身帰郷者とともに地域資源を活用した様々な活動を創出し、そこに住民の参加を促した。これまでに展開してきた活動の代表例として、「しだれ桜下で聞くフルートの調べ」(写真1)、「春・夏・秋の陣」山荘愛宕山イベント」(写真2)、「NABA(茸)ファーム仁淀」(写真3)「春の花見イベント」などがある⁹⁾。しかし、コロナ禍の影響により従来の活動が中止となったことをきっかけに、人との接触を極限に減らした状況でも実施できる新たな活動として「日本郵政とのコラボによる切手制作・販売」(写真4)「中学生を巻き込んだ地域での聞き書き(「仁淀学」)」「秋葉まつりの里・別枝ギフト「春の陣」(特産品販売)」(写真5)に取り組んでおり、一部の活動は地域新聞にも取り上げられるなど、反響もあるという¹⁰⁾。さらに、これらの単身帰郷者を中心とした別枝地区の住民の活

動は止まらない。「県内外の大学との協働による地元特産品のネット販売」や「友人集落近くの空き家を開拓した民宿」などと、さらなる活動展開を模索している。

おわりに

別枝地区の各集落で生活を営んでいる住民は平均して10人前後の高齢者である状況では、日常的な生活はもちろん、集落の環境整備や共同作業も厳しい。また、集落間が離れている物理的環境も相まって、人的交流も少なくなっており、中には孤立・疎外感を抱く人もいる。こうした状況は、高齢者がコロナウイルスに感染すると重篤化のリスクが高いとされる現在において、さらに深刻化していくことを、単身帰郷者は指摘する。そして、コロナ禍で失われた地域に活気を取り戻す(活路)ために知恵を絞り工夫を重ねて活路も見出しているのである。今後も彼らの活動を注視していきたい。



写真1 しだれ桜下で聞くフルートの調べ



写真3「NABA ファーム仁淀」によるキノコ栽培



写真2 山荘愛宕山イベント(夏の陣)



写真4 オリジナルフレーム切手



写真5 特産品販売チラシ

【註 ※1～※12】

- ※1 本稿でいう「単身帰郷者」とは、筆者による造語で、妻や子どもは転出先に残したままで、夫だけが先に故郷に帰って、生活基盤の確保、環境整備等の地域活動に従事しながら暮らす人を指しており、一般的なUターンとは性質が異なる。
- ※2 『神社新報』の検索ツール「神社新報社検索」を利用し、令和2年2月から令和3年3月18日までの期間における「新型コロナ」をキーワードで検索した結果、新型コロナウイルスと神社界に関する記事は718件にものぼった。むろん、新聞の性格上、検出された記事すべてが直接的な新型コロナとの関わりを報じているとは言えず、重複するものや関連性の薄い記事なども多く含まれている。しかし、コロナ禍の影響下における神社界のさまざまな取り組みの様子をうかがうことができる点では有効であろう。
- ※3 「コロナ禍に関してアンケートを実施」『神社新報』令和2年8月3日付
- ※4 「コロナ禍における神社実態調査の集計結果」埼玉県神社庁。なお、同神社庁では令和3年1月には「コロナ禍における年末年始の神社実態調査」も実施しており、すでに集計結果をウェブで公開している。
- ※5 「コロナ禍に関してアンケートを実施」『神社新報』令和2年8月3日付
- ※6 「US Covid-19 guidance: Fully vaccinated people do not need masks outside」BBC NEWS 令和3年4月27日
- ※7 「限界集落」を提唱した大野晃は、山村集落を過疎地域の要件とは異なった、四つの区分——存続集落、準限界集落、限界集落、消滅集落——をもって説明している。こうした大野による限界集落論では、65歳以上の高齢者が集落の半数を超え、独居老人世帯が増加すると、そのような集落は社会的共同生活（冠婚葬祭をはじめ田役、道役など）の維持が困難な「限界集落」となり、この状態がやがて限界を越えると、人口・戸数ゼロの集落消滅にいたると述べる。なお、人口減少社会が直面する現実問題についての詳細は、拙著『過疎地神社の研究』（北海道大学出版会、令和元年）、拙稿「過疎と宗教—30年をふりかえる」櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院』（法蔵館、平成28年）41頁～66頁、同「宗教専門紙が報じる過疎問題—仏教系・神道系専門紙を手がかりに—」『宗教と社会貢献』2(2)（大阪大

学附属図書館、平成24年）69頁～85頁を参照されたい。

- ※8 大野晃は、『限界集落と地域再生』（高知新聞社、平成20年）において、「山村の高齢者は日常生活で相互交流に乏しく、テレビ相手の日々を送っている人が多い」（34頁）ことを「たこつば的生活」と呼び、その要因として、林業不振や高齢化などによる農林業の社会的生産活動の停止や、集落の社会的共同生活の維持機能の低下を挙げている。
- ※9 これまでの別枝地区や単身帰郷者たちの活動内容の詳細は拙稿「限界集落における祭礼の維持がコミュニティ持続に及ぼす影響—旧仁淀村別枝地区の単身帰郷者に着目して—」『宗教とウェルビーイング—しあわせの宗教社会学』（北海道大学出版会、令和元年）、295頁～321頁を参照されたい。
- ※10 令和3年3月に実施した筆者のインタビュー調査結果によるもの。

(図1) (高知県吾川郡仁淀川町別枝地区)



【地図】出典：国土地理院ウェブサイト

令和2年度 第2回 皇室と福祉研究会

令和3年3月26日(金) 11:00～12:00

Zoom オンラインにて開催

参加者(敬称略・順不同):

新田均、山路克文、中野一茂、井上兼一、冬月律、櫻井治男、藤本頼生、鶴沼憲晴、小平美香、大井智香子、岡本和真、金田伊代、尾崎剛志

■報告事項

1. ニュースレターの発行について(11号・12号)

⇒無事に皆さんの協力を得ながら計画通りに発行が出来ました。今年度から森本オフィスに編集等をお願いしています。

2. 予算執行状況について(表・12ページ)

⇒COVID19の感染拡大を受け、旅費を削減し図書購入費を増額しましたが、費目によっては全く使わずに終わるものもあります。消耗品として図書を購入しましたが、その他で購入したもののみで予算額をほぼ使い切る形になり、図書費として再度、組み換えを行っています。使い切れなかった予算は返還することとなります。

3. 購入・寄贈図書について

(宮城先生から図書をご恵贈いただいた件について)

⇒購入・寄贈図書をご活用ください。現代日本社会学科の学科研究室に配架しています。

学外者が借りる時はどのようにすればよいのか、という質問があり、本学に来学いただくか、レターパック等でやり取りする方法が考えられるが、ルールとしては、これから詰めて行きます。

■協議事項

1. 令和3年度予算について

⇒(下表参照)図書の貸し出し等のために、通信費を確保する必要がある。また海外出張の旅費は使えないケースも考えられるので、組み換えを行うことも検討することとなる。

※承認されました

2. 令和2年度篠田学術振興基金の研究報告内容について

⇒研究会2回実施。ニュースレター2回発行、岡本さんの出張、研究会メンバーの増加等が内容として盛り込める。また、ニュースレターを別添すればどうか。

※承認されました

3. 13号～15号ニュースレターについて

(発行月・巻頭言・内容など)

⇒令和3年度は以下3回を予定

○7月発行(「韓国の共同研究者の先生方のご紹介」「研究会の今年度の活動について」)

: 大井先生巻頭言

○11月(「研究報告」): 中野先生巻頭言

○2月(「研究報告」「研究業績の報告等」)

: 巻頭言未定

※巻頭言は800文字程度。偶数枚数になるように調整をしているので、空白部分が目立つことも考えられる。会のメンバーからの積極的な投稿をお願いしたい。

※承認されました

4. 会の名称変更を含む規約の改定案について

⇒会の規約が無いようなので、改めて作成をしたい。特に気になるのが著作権の所在で研究会にあるのか、個人にあるのかが現時点では曖昧。また大学院生や学外研究者の位置づけが曖昧になっているのを改善したい。中野先生からは、将来的には学会として発展させていきたいと考えているので、英語表記についても合わせて検討をしていきたい。手順として研究代表者2名が中心となり、櫻井先生や事務担当と協議・調整のうえ、新田先生に諮り、その後、会に諮るという流れでどうだろうか。

※承認されました

5. メーリングリスト・オンラインストレージについて

⇒現在、板井先生が管理をしているが、環境が整い次第、メーリングリストの管理者を増加する。また今回のような資料や先生方の研究成果物などをオンラインストレージ上に保存し、必要な人が適宜ダウンロードできるような環境をつくりたい。

※承認されました

■その他

○ニュースレターにISSNコードを付与する件

○各自の近況報告

費 目	金 額	摘 要
消耗品	20,000	紙コップ、茶、菓子類
旅費交通費	1,000,000	国内旅費〔研究例会参加〕200,000 円 国内旅費〔資料調査・収集〕500,000 円 海外旅費〔台湾3名分〕300,000 円
印刷製本費※	198,000	ニュースレター3回発行（@ 66,000 円）
図書費※	520,000	『植民地帝国人物叢書台湾編』、近代社会事業史関係図書、 民俗・地域研究図書
会合費	100,000	
合 計	1,838,000	※は当初予算からの変更

寄稿をお待ちしております

ニュースレター発行にあたり、研究会会員の皆様には「自己紹介」「活動報告」「会員業績」のご寄稿をお願いします。不定期発行ではございますが、寄稿のご予定は随時受け付けておりますので、メールにてご連絡ください。お待ちしております。

今号より ISSN（ISSN 日本センター）の申請を行い、
オンライン不定期刊行物としてナンバーを表示しております。

近現代日本における「皇室と福祉事業」に関する研究会ニュースレター
発行／皇學館大学 現代日本社会学部 新田均研究室
所在地／三重県伊勢市

■皇學館大学ホームページ 研究開発推進センター サイトにて公開
URL：http://kenkyu.kogakkan-u.ac.jp/center/seika.php